

IEEJ NEWSLETTER

No.204

2020.9.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 省エネルギー政策
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：民主・共和党大会終了、大統領選は追い込みへ
7. EU ウォッチング：欧州メジャーの最近の動き
8. 中国ウォッチング：「新エネルギー自動車」普及にテコ入れへ
9. 中東ウォッチング：UAE とイスラエルが和平合意
10. ロシアウォッチング：水素発展戦略案、米国の制裁強化等

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

ベラルーシ・オストロベツ 1 号機で燃料装荷が開始された。隣国リトアニアが依然として同計画に強い反対の姿勢を続ける中、今年末の運転開始に向けた進展が注目される。

2. 最近の石油市場動向

原油価格は 40 ドル台での推移を続けているが、コロナ禍の拡大、米中関係の悪化、米国大統領選挙を巡る不確実性を考慮すると、2020 年内は持続的な価格上昇は見込みにくい。

3. 最近の LNG 市場動向

日本の LNG 輸入量は 2020 年、10 年振りの低水準を続ける一方、平均輸入価格が徐々に下がっている。LNG 液化設備稼働が整った米国では、カーゴキャンセルが多発している。

4. 省エネルギー政策

IEA はクリーンエネルギー転換に関する国際会議を開催、持続可能な経済回復の重要性を共有した。経済産業省は省エネ小委員会を開催し、省エネ・新エネの一体的推進方針を提示した。

5. 再生可能エネルギー動向

欧州では、洋上風力からの水素製造に関する取組みが活発化している。グリーン水素製造・利用の促進とともに洋上風力の系統接続制約を回避する狙いも窺える。

6. 米国ウォッチング：民主・共和党大会終了、大統領選は追い込みへ

民主・共和両党の党大会が終了し、11 月の一般投票に向けて大統領選挙は追い込みに入った。コロナ収束・景気回復の帰趨や人種問題関連の暴動の状況等の影響が注目される。

7. EU ウォッチング：欧州メジャーの最近の動き

BP が低炭素投資抜本的強化と石油・ガス生産 4 割削減等を骨子とした新戦略を公表するなど、欧州メジャーの動きが注目される。化石燃料企業は EU のメタン戦略の内容にも注目している。

8. 中国ウォッチング：「新エネルギー自動車」普及にテコ入れへ

中国は「新エネルギー自動車」補助金の減額幅縮小や期間延長を決定し、2023 年までのクレジット比率目標を公表した。普及策のテコ入れで、通年販売量は 110 万台になると見込まれる。

9. 中東ウォッチング：UAE とイスラエルが和平合意

UAE とイスラエルが国交樹立に合意。アラブ諸国でイスラエルと国交を樹立するのはエジプト、ヨルダンについて 3 国目。オマーンでは省庁再編があり、外相・財務相が新たに任命された。

10. ロシアウォッチング：水素発展戦略案、米国の制裁強化等

低炭素社会、水素利活用に向けた世界的な動きを受け、ロシアも水素発展戦略の策定に乗り出した。米国の対露制裁が強化される中、ロシアによる米国向け燃料油輸出は堅調に増加している。

1. 原子力発電を巡る動向

8月7日、ベラルーシ・オストロベツ発電所を建設中のロシア国営原子力総合企業ロスアトム社は、同発電所1号機への燃料装荷を開始したと発表した。同機の原子炉はロシア製 PWR の VVER (119.4 万 kW) で、163 体ある燃料集合体は今月末までに装荷され、起動前試験を経て今年末までには初送電開始の見通しである。

なお、ベラルーシの隣国リトアニアは一貫してオストロベツ建設計画に強く反対している。リトアニアの Gitanas Nauseda 大統領は8月7日、同発電所の燃料装荷開始は同国民の健康と国家安全保障にとって脅威であると表明した。同国がオストロベツ計画にこれほど強硬に反対する背景には様々な要因があるが、バルト3国では旧ソ連時代の電力システムからの完全脱却を2025年に完了する予定で域内電力網整備を進めている中、ロシアへの高い依存度を維持しているベラルーシとは立場を異にすることも関係していよう。大統領選挙後、ベラルーシの政治情勢が不安定さを増す中、本計画の行方は注目に値する。

中東でも新規原子力導入計画に進捗があった。アラブ首長国原子力公社は8月19日、同国で最初の原子炉バラカ1号機 (APR-1400、140 万 kW) を系統に接続したと発表した。今後は起動前試験を経て、2021年初頭には営業運転に入る見通しである。同発電所では2号機が既に竣工し、3号機・4号機の建設進捗率もそれぞれ93%、86%となっている。バラカにおける原子力利用の進展が中東近隣諸国に与える影響は興味深い。

8月13日、北海道寿都町の片岡春雄町長は、高レベル放射性廃棄物 (HLW) の最終処分場選定プロセスの第1段階に当たる「文献調査」に応募を検討していることを発表した。2017年に経済産業省が HLW 処分場としての適性を色分けで示した「科学的特性マップ」を公表後、第1段階への応募検討を自治体が表明したのは初めてとなる。片岡町長は応募の主な理由として、文献調査の際の交付金を町の財政に長期的に活用し得る点を挙げている。

応募検討表明直後から北海道知事が「道内に最終処分場を建設しないこと」を定めた道条例に反すること等を理由に反対の意向を表明した他、道内自治体や漁業関係者などからも情報不足や風評被害への懸念を理由とした反対の意見が挙がった。

8月26日、町では経済団体の代表や町議会議員が出席する意見交換会が開かれ、賛否双方の意見が出された。これを受け片岡町長は、町内5地区で住民に説明する機会を設けること、応募判断の時期を10月以降に遅らせる考えを示した。応募表明により HLW 処分場問題ひいてはエネルギー選択の問題を巡り双方向の議論が起こることはむしろ望ましいことであり、片岡町長もそれを望んでいる。今後の議論の活性化に期待したい。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

石油市場は需給双方ともに波乱材料が少なく、価格は 8 月に入っても 40 ドル台で安定的に推移している。

国際エネルギー機関は、8 月 13 日に発表した石油市場月報で、2020 年の需要を前年比 810 万バレル/日減の 9,190 万バレル/日と予測している。未曾有の減少規模であることは言うまでもないが、4 月の月報での予測 (9,050 万バレル/日) からは 140 万バレル/日も上方修正されている。需要回復を主導しているのは中国で、2020 年の需要はほぼ 2019 年の水準に達すると見込まれている。

供給面では、OPEC プラスの減産は全体として順調である。4 月時点での合意通り、OPEC プラスの減産規模は 5~6 月の 970 万バレル/日から 7~12 月は 770 万バレル/日に緩和されており、7 月の減産遵守率は 95%になったと報道されている。米国の生産量はようやく下げ止まった段階で、2020 年内は急激な回復は見込めないと思われる。8 月 12 日にはイランがリベリア船籍のタンカーを、14 日には米国がイランのタンカー 4 隻をそれぞれ拿捕しているが、市場では余り材料視されていないように見える。

需給自体は安定してきているものの、言うまでもなく油価低下による石油産業への影響は甚大で、各社業績に深いダメージを与えている。欧米石油メジャー 5 社の 2020 年 4-6 月期決算は軒並み最終赤字に陥り、損失額は合わせて 526 億ドルと過去最悪になった。2019 年 12 月に EU が発表した温暖化ガスを 2050 年までに実質ゼロにする目標を受け、2020 年に入って欧州系メジャー 3 社はこの目標を自社目標に取り込んでいる。欧州メジャーはコロナ禍と石油・ガス価格暴落の中、化石燃料脱却を加速化させているように見える。中でも BP は「International Oil Company から Integrated Energy Company へ」というスローガンの下、2030 年までに化石燃料の生産量を 4 割減少させ、低炭素エネルギー事業への投資を 10 倍に増やすと宣言している。

国際通貨基金は 2020 年の GDP 成長率はマイナス 4.9%と、世界恐慌以来最悪と見込んでいる。しかし、足元の経済ファンダメンタルズが深刻であるにもかかわらず、大規模な財政出動や金融緩和、コロナワクチン実用化への期待から、米株価 (S&P500) は 8 月 19 日に最高値を更新している。年末にかけて主要な原油価格変動要因となり得るのは、コロナ禍、米中関係、米国大統領選挙であろう。COVID-19 感染者は世界全体で 2,500 万人を超え、米国・ブラジル・インドを中心に増加し続けている。ワクチン実用化への期待は高まっているが、遅延リスクは排除出来ない。トランプ大統領は中国への圧力を強めているし、バイデン候補が勝利しても、米中関係の劇的な改善は見込めないとされている。また、バイデン候補が公約する増税を株式市場が嫌う可能性は高い。これらを考慮すると、原油価格への潜在的な下方圧力は大きく、2020 年内は持続的な価格上昇は見込みにくいと思われる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

日本の 2020 年上半期 (1 - 6 月) の LNG 輸入量は 3640 万トンと、10 年振りの低水準となった。この間に平均輸入価格は、100 万 Btu 当たりで、1 月の 9 ドル台から 7 月の 7 ドル台まで下がった。またこの中で、5 ドル未満の価格で輸入されたカーゴは、2020 年 5 月の 2 件から、同年 6 - 7 月はそれぞれ 9 件と、少しずつ増加している。油価低下による長期契約 LNG 価格が徐々に低下しつつあること、需給緩和を受けたスポット LNG 価格の低下も反映されつつあることが窺われる。

米国では、5 月にテキサス州フリーポート LNG、7 月末にルイジアナ州キャメロン LNG、8 月末にジョージア州エルバアイランド LNG の全液化設備が商業運転を開始した。2020 年に入って年間 1000 万トン分強、累計で年間 5600 万トン分の LNG 液化設備が稼働中となり、2016 年までに投資決定された輸出プロジェクトが出揃った。EIA (米連邦エネルギー情報局) は最近数ヶ月間、月次の短期エネルギー見通しで、自国の 2020 年の LNG 輸出見通しを、下方修正してきたが、8 月分の見通しでこの数字を市場実態に合わせて若干上向きに調整し、2020 年 4200 万トン相当、2021 年 5500 万トン相当とした。直近の輸出状況は、2020 年 7 月分速報値で約 200 万トンと本年第 1 四半期実績水準の 4 割程度にとどまっている。その理由は、カーゴキャンセルの増加である。このキャンセルは 7 - 8 月がピークとなる見込みである。

米国産カーゴキャンセル増加の背景には、供給過剰による影響に加え、原油連動 LNG 契約価格と、米国産 LNG 契約価格との間の競争優位性が影響している。3 月以降の油価崩落の影響を受けて、北東アジア向けの LNG 契約価格の多くに用いられる日本の平均原油輸入価格が 5、6 月分で 1 バレル当たり 24 - 25 米ドルまで低迷したことから、ほぼ 3 ヶ月時差で原油価格を反映する原油連動 LNG 契約価格を多く含む日本の平均 LNG 輸入価格が、8 - 9 月分で、最も下がる場合で 21 年振りの 100 万 Btu 当たり 3 米ドル台半ばとなる可能性がある。米国産 LNG の引き渡しコストは、(1) 米国産天然ガスコスト、(2) 液化手数料、(3) 海上輸送費の 3 つの総計で構成される。引き取り有無に関わらず引き取り者側の負担となる (2) を除いた (1) と (3) の合計が原油連動 LNG 契約価格を上回る場合、キャンセルする動機となる。8 月出荷予定分のキャンセル通知期限となる 6 月下旬に、既に 8 月の原油連動 LNG 契約価格の見通しがある程度判明し、多数のキャンセル事例が発生した。ただし、上述の通り、カーゴをキャンセルしても、引き取り側による液化手数料の支払いは発生する。

この仕組みは、米国の液化プロジェクト推進企業側にとり、例外的と想定されたキャンセル発生時のリスクに対応し、損害を軽減する手段である。なお、今顕在化している多数のキャンセル発生は短期的な現象であり、中長期的には米国産 LNG は引き続き豊富・安定価格の供給源とみなされる。しかし現下の状況で、LNG 買主は、長期的引き取りのコミットメントを行う上で、米国 LNG の位置づけについて考慮すべき要素が増えたことになる。米国 LNG プロジェクトの開発者側にとっては、新たな販売先を確保する上での課題となり、コストダウン含め新たなアイデアが求められる。

4. 省エネルギー政策

6 月 23 日、IEA は第 5 回グローバル省エネルギー年次会合を開催した。世界各国の政府高官、国際機関、民間事業者 40 人が報告を行い、コロナ禍を受けた経済回復として、省エネ推進が雇用拡大と投資促進に寄与することを共有した。本会合は、弊所の豊田理事長がメンバーとして参加する「Global Commission for Urgent Action on Energy Efficiency」が策定した「10 の省エネ促進勧告」を公表し、部門横断的な省エネ手段による経済・社会・環境便益の追求、省エネによる雇用拡大、高効率製品への需要喚起の推進等を提言した。

7 月 9 日、IEA は クリーンエネルギー転換サミットを開催した。新型コロナウイルス感染拡大による経済危機からの脱却に向け、「持続可能な経済回復」のためクリーンエネルギー転換を中心に据えるべきとの IEA の呼びかけに、世界中から 40 人の大臣が参加、日本からは梶山経済産業大臣が登壇した。また UN、IAEA、IRENA、ADB 等の国際機関トップ、EDF、ENI、Hitachi-ABB 等の企業 CEO が報告した。

欧州各国の大臣は、経済回復において太陽光・風力の推進に加え送配電のデジタル化による柔軟性向上、及び建築物の省エネ改修やエネルギー貯蔵等への投資を中心にする重要性を強調した。対照的に、米国エネルギー長官は、クリーンエネルギー転換に向け、特定のエネルギー源に特化せず、全エネルギー源・全技術を選択肢として技術革新を続けるべきと述べるなど、政策方針の相違が明らかになった。なお、先進国のみならず中国やインド、ASEAN 等の大臣を含め、経済回復に向けクリーンエネルギー転換を中心に位置付ける重要性が共有されたのは意義深く、今後の政策の方向性を検討する上で重要な会合であった。

8 月 7 日、経済産業省は省エネルギー小委員会の第 29 回を開催した。前回から約 1 年ぶりとなる本会合では、様々な分野での省エネ政策の進捗が報告された。具体的には、本年 4 月から乗用車の新たな燃費基準が施行され、来年 4 月には住宅省エネ性能の説明義務化が施行される。加えて、住宅の高断熱化によりエアコンの稼働が低負荷領域で長くなっており、こうした低負荷での効率性能の評価が検討されている。

今後の省エネ政策の新たな方向性として「エネルギー構造転換や高度化」の推進が提示された。例えば、変動再エネの導入拡大に対応するため、ダイナミックプライシングの導入により、時間別の価格変動に応じエネルギー需要のタイミングを最適化しつつ省エネを推進する等、省エネ・新エネの一体的推進に向けた方針が提示された。

8 月 25 日、非効率な石炭火力発電プラントのフェードアウトを議論する経済産業省の石炭火力検討 WG 第 2 回が開催された。本会合では、電力、鉄鋼、化学業界が石炭火力発電の使用実態を報告し、地域経済への貢献や国際競争力の観点から、低コスト・安定的な電力供給として石炭火力発電の必要性が指摘された。また、非効率石炭火力の定義や規制措置のあり方について審議が行われた。本 WG 第 3 回は 9 月に開催予定で、引き続き関係業界からのヒアリングが行われる。

(環境ユニット 省エネルギーグループマネージャー 土井 菜保子)

5. 再生可能エネルギー動向

ドイツ北部の海岸線から 60km 沖合に位置するヘルゴランド島で洋上風力水素の流通ハブを構築しようとする動きが見られる。まず 2025 年までに、地域の水素利活用を促進するドイツ政府のプログラム「Hystarter」の枠組みでヘルゴランド島近隣の洋上風力発電から水素を製造しヘルゴランド島での需要を賄う。次に、今後建設されるより広域の洋上風力からも水素を製造しヘルゴランド島経由でドイツ本土まで水素パイプラインで輸送する。さらに将来的には、オランダや英国を含む北海全域の洋上風力水素ネットワークを構築するというものである。ヘルゴランド地方政府、German Hydrogen and Fuel Cell Federation、German Offshore Wind Energy Foundation 等に加えて REW も参加するという。

この洋上風力水素ネットワーク構築は現段階では野心的な「構想」に止まっているとの感じも否めない。また、洋上での水電解装置の設置や海底水素パイプラインの敷設等の技術的課題もあり、実現可能性を判断するためには今後予定されている詳細検討の結果を待たなければならない。ただ、この構想の実現可能性を裏付ける動きもみられる。オランダの洋上風力入札での水素製造を提案に組込んだ案件の落札である。

7 月末に、オランダの洋上風力開発区域 Hollandse Kust Noord の開発事業者選定入札で、Shell とオランダの総合エネルギー会社 Eneco が設立したコンソーシアム Crosswind が開発権利を獲得した。この入札は、当局の慎重な判断の下、新型コロナウイルス感染が急速に拡大していた 4 月に予定通り実施された。Hollandse Kust Noord はオランダ政府が 2023 年までの開発を目指している 3 つの洋上風力開発区域の一つであり、Crosswind は 759MW の洋上風力を建設する計画である。

今回の公募では、先行する Hollandse Kust Zuid の公募と同様に、補助金無し（卸売電力市場からの収入以外は認めない）が応札の要件であったと同時に、独創的な追加提案に基づいて事業者が選定される仕組みであった。注目すべきは、洋上風力に蓄電池と併せて水電解を具備した電力安定供給システムを追加提案した Crosswind が選定されたことである。製造される水素は、ロッテルダムの Pernis 地区にある Shell の石油精製プロセスに利用される計画である。

このオランダの洋上風力入札の結果は、ドイツのヘルゴランド島の構想が目指す洋上風力水素ネットワーク構築が必ずしも非現実的とは言えないことを示していることと捉えることもできる。同時に、8 月に Global Wind Energy Council が発表した「Global Offshore Wind Report 2020」でも、今後の洋上風力拡大のドライバーの一つとして洋上風力からの水素製造を挙げている。洋上風力は導入拡大が期待されるものの大規模導入になると、系統接続制約がネックとなる可能性があり、この課題を回避するために水素製造というオプションが考えられる。我が国でも、洋上風力新法の施行に伴い洋上風力の開発が加速しているが、系統接続制約への対応として将来的には洋上風力からの水素製造の検討価値があるかもしれない。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：民主・共和党大会終了、大統領選は追い込みへ

大統領選挙は、民主・共和両党の党大会が終わり、11月3日の一般投票に向けて、追い込みに入った。バイデン候補が出馬宣言以来一貫してトランプ大統領に対し支持率で優位にあるが、6月には一時、9.8ポイントまで拡大したその差が、8月29日時点で6.9ポイントまで縮小した。7月末以降、米国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、感染収束及び景気回復のペースを示す各種指標に、支持率が左右されることになる。また、人種対立に起因する暴動が依然各地で続いている。トランプ大統領を人種差別的だと批判する立場と、「法と秩序」の言葉に賛同する立場とのせめぎ合いが続くことになるだろう。

バイデン候補は指名受諾演説で、米国が直面する4つの危機の一つに気候変動を挙げ、この問題を重視する姿勢を示した。共和党大会では複数のスピーカーが、バイデン氏は化石燃料と水圧破碎を敵視し、化石燃料の根絶を目指しているとして、同氏を「極端な左派」として描いた。実際にはバイデン候補は、連邦公有地での新規の水圧破碎の規制と、電力部門の脱化石燃料を掲げるに留まり、シェール開発が地域経済に及ぼす好影響を理解し、発電以外の化石燃料は効率改善を促しつつ今後もかなりの期間は使い続ける必要性を認めている。しかし、民主党内の穏健派と左派の立場には大きな開きがあり、今も融和には程遠く、議会の若手リベラル派議員による古参の穏健派現職議員追い落としの動きは続いている。バイデン政権誕生の場合には、実際に推進される政策が選挙公約より穏健化するのか急進化するのか、また、議会民主党の世代交代が断行され、漸進主義や妥協を嫌う若手議員が大統領及び共和党との交渉の前面に立つことになるのか、大統領選挙と併せて行われる議会選挙の行方も注目される。

ところで、コロナ禍が生活様式や産業活動に及ぼす変化については、既に様々な議論がされているが、化石燃料業界も例外ではない。油田サービス会社 Baker Hughes や石油大手 Total が、カメラと通話機器を搭載したヘルメットを全世界の操業拠点に配布し、油田や製油所等の技術的トラブルへの遠隔での対応が可能になったことが報じられている。コロナ禍のはるか以前から、石油・ガス企業では、生産工程の効率改善とコスト削減のため、情報化・デジタル化を推進してきたが、厳しい移動・接触制限に直面して先進的デジタル技術の導入が一層加速している面が注目される。

生産工程の効率化は、化石燃料のライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量の減少に寄与する。他方で、効率化はまた、雇用の減少を招く。2014～15年の原油価格下落の時期に米国では約12万人の石油産業雇用が失われ、完全に回復しないままコロナ禍を迎えたが、デジタル化の進展により今後も恒久的に雇用が圧縮されることになるかもしれない。勢力を増しつつあるリベラル派が「低炭素化し、かつデジタル関連の雇用を創出する」石油産業への見方を和らげることはあるのか、雇用規模の縮小に伴い石油産業が共和党に対してすら影響力を失うのか、産業の盛衰と政治への影響を考えるうえでも、これからの選挙の行方が注目される。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 欧州メジャーの最近の動き

COVID-19 の影響を受け、欧州の石油メジャーは 2020 年第 2 四半期も業績悪化に直面している。こうした中、今後の事業・経営戦略の見直しに向けた取り組みが進められつつある。その一例として、燃料としてのガソリンや航空燃料、軽油の価格が低迷する中、舗装材の原料であるアスファルトへの関心が高まっているとも指摘されている。そのような中、Total は、Indian Oil Corporation と共にインドで成長する道路建設業界向けに高品質のアスファルトや特殊製品を製造・販売する合弁会社を設立することを発表した。新たな合弁会社は、革新的なアスファルト製剤や、ポリマー改質アスファルト、ゴム粉混入アスファルトなどといった高品質な製品を製造・販売する。同合弁会社は、インド国内での製造拠点の展開をまず念頭においているが、さらに他の南アジア市場での事業機会も模索するとしている。COVID-19 によって石油製品の需給バランスが大きく変化し、さらに IMO による船舶燃料の硫黄分規制強化によって高硫黄重油の需要が減少する中で、Total の動きは石油製品市場の新たな動きにも対応したものとも考えられる。

また、欧州メジャーは、2050 年のネットゼロ排出目標のような各社のエネルギー転換戦略の一環として具体的な取り組みを進めている。以下に至近の例を示す。

Royal Dutch Shell は 8 月 3 日、オーストラリアの環境サービス企業である Select Carbon を買収することで合意したと発表した。Select Carbon は、農作物を通じて大気中の二酸化炭素を土壌に取り込むカーボン・ファーミングを手掛け、オーストラリア全土の計 900 万ヘクタールの農地を対象に、70 件のプロジェクトを進めている。当該買収は 2050 年までにネットゼロ排出化を実現する計画の一環であり、Shell はオーストラリアにおいて商業・産業向けエネルギー小売事業者や家庭向け蓄電池・太陽光パネル製造企業の買収や太陽光発電事業者への投資などを行っている。

また、BP は、今後 10 年に関する新戦略を公表した。10 年以内に、再生可能エネルギー、バイオエネルギー、水素や CCUS の初期ポジションを含む低炭素技術の統合的なポートフォリオを構築し、年間の低炭素投資額を 10 倍の約 50 億ドルに拡大することを目指す。2030 年までには、2019 年の 20 倍となる約 50GW の再生可能エネルギー発電容量を開発することを目指し、同期間に石油・ガス生産量は、2019 年のレベルから少なくとも石油換算で日量 100 万バレル (40%) 削減されると予想している。BP は 9 月にネットゼロ排出目標達成に向けた取り組みの詳細内容を提示予定としており、今回の発表を踏まえた長期的な戦略の具体化が注目されよう。

欧州石油メジャーは、非中核資産の売却や再生可能エネルギー開発を中心とした低炭素事業への投資拡大を進めているところである。化石燃料企業にとっては、欧州委員会が 9 月に公表予定のメタン排出規制に関する戦略が注目ポイントとなる。天然ガスへ拘束力のある基準を課すものにはならないと報じられているが、各社の長期的な脱炭素化目標の実現の道筋に大きな影響を与えると考えられる。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 1 グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング : 「新エネルギー自動車」普及にテコ入れへ

中国の新エネルギー自動車 (NEV : 電気自動車、燃料電池自動車等) の販売台数は、2018 年に世界で初めて年間 100 万台の大台を突破し、126 万台に達した。しかし、2019 年には前年比 4% 減の 121 万台で、2009 年販売開始以降初めて前年実績を下回った。米中貿易摩擦の激化等で経済成長率が前年より 0.5 ポイント低い 6.1% へ低下したことの影響もあったが、NEV 購入補助金を最大 58% (航続距離 400km 以上の EV 乗用車への補助額の上限を 6.6 万元から 2.75 万元へ) 引き下げた影響が大きいと言われている。本年に入ってから、新型コロナウイルス問題の影響も加わり、販売台数の前年割れ傾向が年初から続いている。こうした中、政府はコロナ禍からの経済回復にも大きく寄与しうる NEV 普及に向けた政策見直しを矢継ぎ早に展開した。

4 月 22 日、財政部等が NEV に対する自動車取得税 (従価税、10%) の免除期間を 2020 年までから 2022 年までに延長すると発表した。翌 23 日に、「NEV 普及拡大に向けた財政補助制度の健全化に関する通知」が発出された。その中で、年内終了予定の補助金を 2 年間延長し、2020~2022 年の補助額をそれぞれ前年比 10% 減、20% 減、30% 減とした。例えば、2019 年 2.75 万元だった EV 乗用車への補助額の上限は、当初予定では 2020 年に 1.38 万元へ半減、2021 年以降ゼロとなっているが、見直しの結果、2020 年 2.49 万元、2021 年 1.98 万元、2022 年 1.39 万元へと嵩上げされた。補助金の減額幅の縮小と期間延長を通じて、販売増を促す狙いである。また、補助資格要件としての航続距離を 250km から 300km へ引き上げ、充電式 EV については販売価格 30 万元以下を補助対象とするが、電池交換式 EV については全ての価格帯を補助対象とした。NEV の性能向上や電池交換式 EV の開発加速を支援する狙いである。FCV については、購入補助から技術開発・製造・水素インフラ整備のモデル都市への支援に切り替えるとした。限られた財源を選択された都市への集中配分することを通じて、FCV 産業の商業化を促す狙いである。

続いて、工業情報化部等が 6 月 22 日、NEV クレジット目標規制・取引制度の見直しを断行した。対象企業に年次別内燃機関車販売量に対する NEV 比率を定め、目標に対する超過・不足分のクレジット取引を認めるこの規制は、市場メカニズムの活用による効率的な NEV 普及促進を目的に、2019 年に導入された。2019 年に 10%、2020 年に 12% と設定されたクレジット比率目標が高すぎではないか等の批判もあったが、制度導入を通じて、技術開発や市場競争を促すことが出来た。日米欧等自動車メーカーが中国で NEV 事業を展開していることはその証左であろう。見直しでは、比率目標を 2021 年に 14%、2022 年に 16%、2023 年に 18% へ引き上げるとした。コロナ禍等の影響があっても、NEV シフトの歩みを緩めない決意を改めて示した。さらに 7 月 14 日には、同部等が NEV を農村部に普及させるキャンペーン「NEV 下郷」の展開を決定した。自動車メーカーに特別割引等優遇措置の実施を促し、NEV 市場を都市部から農村部まで拡大する狙いである。

中国自動車工業協会によると、1~7 月の NEV 販売台数は前年同期比 33% 減の 49 万台であったが、7 月は 19% 増の 10 万台で 12 カ月ぶりにプラスに転じた。同協会は、政策効果が徐々に奏功し、販売台数は通年で 110 万台になると予想している。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング : UAE とイスラエルが和平合意

8 月 13 日、米国のトランプ大統領、イスラエルのネタニヤフ首相、UAE のムハンマド・ビン・ザーイド・アブダビ皇太子は電話会談を行い、UAE・イスラエルの完全な外交関係の正常化に合意した。UAE がイスラエルと国交を樹立することになれば、アラブ諸国ではエジプト、ヨルダンについて 3 か国目となる。

パレスチナ問題をめぐって UAE は長年イスラエルと対立していたが、1990 年代半ばごろから接近し、近年は国交樹立が間近との観測も出ていた。共同声明によると、UAE・イスラエル代表は投資、観光、直行便就航、安全保障、通信、技術、エネルギー、医療保健、文化、環境、相互の大使館設置等での合意に調印する予定で、他方、イスラエルはヨルダン川西岸のパレスチナの土地の併合を停止することになる。

この動きに対し、すでにイスラエルと国交を有するエジプトやヨルダン、さらに UAE の動きに続くのではないかといわれるバハレーンやオマーンは歓迎の意を表明した。しかし、パレスチナ側は反発し、パレスチナ外務省は、在 UAE 大使を召還した。また、UAE と対立するカタールからは、UAE の対応を批判する報道が出ている。

8 月 31 日にはイスラエル国家安全保障会議のシャバト議長や米国のクシュナー大統領上級顧問がテルアビブからイスラエルのエルアル航空機でアブダビを訪問、UAE 政府高官との協議を開始した。それとほぼ同時にアブダビとドバイの中心部で不審なガス爆発が発生、死傷者が出た。UAE 当局はテロの可能性を否定しているが、テロ組織イスラーム国 (IS) やアルカイダも UAE を非難している。特に後者は、アブダビのムハンマド皇太子やサウジアラビアのムハンマド皇太子を攻撃対象とすべきだと呼びかけていた。

一方、8 月 18 日、オマーンのハイサム・ビン・ターリク国王は、多数の勅令を発布、大規模な省庁・政府機関の再編・統廃合を行った。また新たに組閣が行われ、長年国王が兼任してきた外相と財務相が任命された。今回の省庁再編・人事で年初に即位したハイサム国王の独自色が出はじめたといえるだろう。

8 月 20 日、米国のポンペイオ国務長官は、米国がイランによる JCPOA の重大な不履行に鑑み、(イランに対する全安保理決議を復活させる) スナップバックを発動する」との通告を国連安保理に対し行った。同長官はその後、「(対イラン) 制裁が 9 月 20 日に復活する」と主張したが、実際にはその主張が通る可能性は低いとされる。

その他、混乱が継続していたリビアでは、トリポリを拠点とする国民合意政府 (GNA) と東部を拠点とする代表議会が、すべての戦闘行為を即時停止し、近く全国規模の選挙を実施すると発表した。ただし、トリポリに進軍していたハフタル將軍のリビア国民軍の動きは不詳であり、それまでハフタルを支持してきたエジプトや UAE、ロシアの動きも不透明になっている。

(中東研究センター長 保坂 修司)

10. ロシアウォッチング：水素発展戦略案、米国の制裁強化等

低炭素社会への移行に向け、世界的に水素の利活用に注目が集まる中、ロシアも国家水素戦略の策定を急いでいる。7月、ロシア連邦エネルギー省は「2020-2024年の水素エネルギー発展のためのロードマップ案」を政府に提出した。水素の生産・輸送・貯蔵・利用・メタンとの混合に関する技術規制の改善、水素生産のパイロットプロジェクト支援、水素エネルギー分野での国際協力を展開する他、2024年にGazpromとRosatomが同国初の水素生産を開始する構想で、Novatekも水素ビジネス参入に関心を表明したと報じられている。Tass通信等によれば、ロードマップ策定後は、経済発展省、エネルギー省、産業貿易省、運輸省ほか関係省庁が実現に向けて動き出す。2020年6月に政府承認された「2035年までのロシア・エネルギー戦略」によれば、ロシアは天然ガス由来のほか再エネ・原子力由来の水素生産の拡大、2024年に20万トン、2035年に200万トンの水素輸出を目指している。

7月15日、米国国務省は2017年8月に施行された対ロシア経済制裁法「The Countering America's Adversaries Through Sanctions Act (CAATSA)」第232条のパブリックガイダンスを改定し、Nord Stream 2及びTurk Stream第2線を含むロシアからのエネルギー輸出パイプラインを制裁対象とすることを明確にした。同省は、パイプラインへの投資ならびにパイプライン敷設船、パイプライン敷設に関連したエンジニアリングサービスの提供が制裁対象となる可能性があることを指摘し、現時点では直ちに追加制裁を科さないものの、状況次第では即実行に移すと示唆した。

他方、ロシアによる米国向け燃料油輸出は堅調に増加している。2020年上半期の米国向けの石油製品輸出合計は530万トン超に達し、2004年以降最大を記録した。2019年に米国がベネズエラ産原油の禁輸を開始し、米国国内製油所がベネズエラ産重質油の代替として燃料油輸入を増やす中、昨今の海上運賃の値下がり追い風となって、リーズナブルなロシア産燃料油の調達が増えたとみられる。各種報道によれば、7月の米国向け燃料油輸出は前月比16%増加の108万トンとなった。米国による対ベネズエラ経済制裁が巡り巡って、皮肉にもロシアに恩恵をもたらした形だ。

8月11日、ロシア連邦国家統計局は2020年第2四半期の同国の実質GDP成長率(暫定値)を発表した。前年同期比8.5%減と同年第1四半期の1.6%増から急落し、リーマン・ショック後で最大の落ち込みとなった。旅客部門79%減、サービス業37.2%減など、ロシア国内におけるCOVID-19感染者急増を受けて3月末に導入された外出禁止措置による国内経済への悪影響が強く表れた。これに先んじて6月8日、世界銀行はロシアの2020年通年の実質GDP成長率の予測値を6.0%減へと下方修正し(2020年1月予測では1.6%増)、7月にはIMFも同予測値を6.6%減へと下方修正している(2020年4月予測では5.5%減)。ロシアの新規感染者数は5月には連日1万人超を記録したが、その後は緩やかな減少に転じ、8月31日には4,993人となっている。ロシアで生産開始された世界初のCOVID-19ワクチンの効果と経済への影響も含め、今後の展開が注目される。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループ 主任研究員 栗田 抄苗)